

平成29年度行政事業レビューシート ( 厚生労働省 )

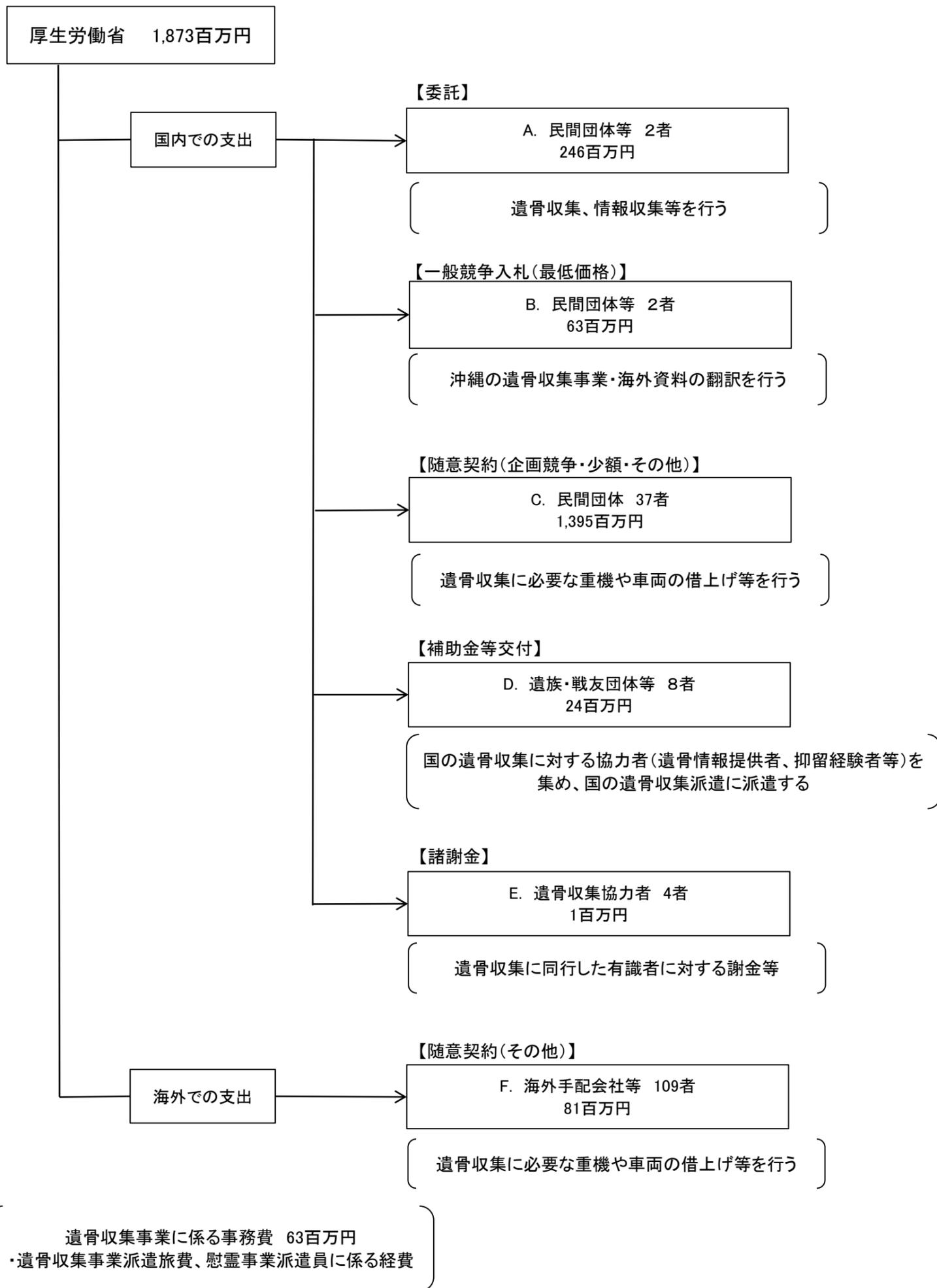
事業名	遺骨収集関連事業			担当部局庁	社会・援護局			作成責任者			
事業開始年度	昭和27年度	事業終了 (予定)年度	終了予定なし	担当課室	事業課			吉田 和郎			
会計区分	一般会計										
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	戦没者の遺骨収集の推進に関する法律(平成28年法律第12号)第8条 厚生労働省設置法第4条第1項104の2 厚生労働省組織令第108条			関係する計画、 通知等	戦没者の遺骨収集の推進に関する基本的な計画(平28.5)						
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費						
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	先の大戦における戦没者の遺骨については、未だその多くが海外諸地域等に残されているため、それらの遺骨を迅速かつ着実に収集し、本邦へ送還することにより、戦没者遺族を慰藉することを目的とする。										
事業概要 (5行程度以内。別添可)	戦没者の遺骨収集は、昭和27年度から南方地域において開始され、平成3年度からは旧ソ連地域における抑留中死亡者についても遺骨の収集が可能になった。これまでに約34万柱の遺骨が収集され、陸海軍部隊や一般邦人の引揚者が持ち帰ったものを含めると、海外戦没者約240万人のうちの約半数(127万柱)が送還されている。 なお、戦後70年を経て御遺族や戦友が高齢化し、当時の状況を知る方々が少なくなり、遺骨に関する情報が減少してきている。こうした中、平成28年3月に「戦没者の遺骨収集の推進に関する法律」(平成28年法律第12号)が成立し、遺骨収集が国の責務と位置づけられたほか、平成36年度までの期間を遺骨収集の推進に関する施策の集中実施期間とすることや、関係行政機関の間で連携協力を図ること、戦没者の遺骨に関する情報収集や遺骨収集を行う者として一般社団法人又は一般財団法人を厚生労働大臣が指定できることなどについて定められた。										
実施方法	直接実施、委託・請負										
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求				
	予算 の 状 況	当初予算	1,361	1,549	2,017	2,140					
		補正予算	-	-	-	-					
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-				
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-					
		予備費等	-	-	-	-					
	計		1,361	1,549	2,017	2,140	0				
	執行額		1,329	1,495	1,873						
執行率(%)		98%	97%	93%							
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		98%	97%	93%							
平成29・30年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由						
	遺骨収集等庁費		1,545								
	遺骨収集等委託費		514								
	遺骨収集等旅費		78								
	諸謝金		1								
	職員旅費		1								
	その他		1	0							
	計		2,140	0							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標			単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 -年度	目標最終年度 29年度
	平成29年度は遺骨収集等派遣について予算の計画数99回を着実に実施する。		遺骨収集等事業派遣の実施数		成果実績	回	97	88	86	-	-
					目標値	回	70	86	96	-	99
					達成度	%	100	100	90	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)		派遣実施報告書									
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標					単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込
	遺骨収集等派遣の実施数				活動実績	回	97	88	86	-	-
					当初見込み	回	70	86	96	99	

単位当たりコスト		算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込		
		X:遺骨収集等事業派遣の執行額	Y:派遣回数					29年度活動見込		
				計算式	X/Y	1,329百万円/97回	1,495百万円/88回	1,873百万円/86回	2,140百万円/99回	
政策評価、 経済・財政再生 アクション・プログラムとの関係	政策	戦傷病者・戦没者遺族等への援護、戦没者の遺骨の収集等を行うこと(Ⅶ-3)								
	施策	戦没者遺骨収集事業の推進等により、戦没者遺族を慰藉するとともに中国残留邦人等に対する自立支援等を行うこと(Ⅶ-3-2)								
	測定指標	定量的指標			単位	26年度	27年度	28年度	中間目標	目標年度
									-年度	29年度
		遺骨収容又は送還を行った地域数		実績値	地域	16	14	16	-	-
			目標値	地域	12	14	14	-	15	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	戦没者の遺骨収集事業は、昭和27年度から南方地域で開始され、平成3年からは旧ソ連地域での抑留中死亡者についても遺骨収容が可能となった。これまでに約34万柱の遺骨が収容され、陸海軍部隊や一般邦人の引揚者が持ち帰ったものを含めると、海外戦没者約240万人のうちの約半数(約127万柱)が送還されている。 引き続き、海外公文書館の資料調査や未送還遺骨情報収集事業等によって得られた情報に基づき、着実かつ迅速に遺骨収容を実施する。また、相手国の事情により遺骨収容ができない国には、外務省と連携し遺骨収容の実現に向けて努力しているところである。 これにより、戦没者遺族の慰藉につながるものである。									
	改革項目	分野:	-							
	アクション・プログラムとの関係	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時	28年度	29年度	中間目標
					-年度			-年度	-年度	
成果実績			-	-	-	-	-	-	-	
目標値		-	-	-	-	-	-	-		
達成度		%	-	-	-	-	-	-		
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)			単位	計画開始時	28年度	29年度	中間目標	目標最終年度
						-年度			-年度	-年度
		成果実績	-	-	-	-	-	-	-	
目標値		-	-	-	-	-	-	-		
達成度	%	-	-	-	-	-	-			
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係										
-										
事業所管部局による点検・改善										
国費投入の必要性	項目			評価	評価に関する説明					
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。			○	未だ多くの戦没者遺骨が海外に残されていることは、遺族感情はもとより、国民感情としても放置はできないものであり、本事業の実施は国民のニーズに応えるものである。					
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○	平成28年4月に施行された「戦没者の遺骨収集の推進に関する法律(平成28年法律第12号)」において、戦没者の遺骨収集が国の責務として明確に位置づけられており、国の主体により行う必要がある。					
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。			○	遺骨の帰還を待ち望む戦没者遺族を慰藉するために最も効果的な手段である。遺族の高齢化も進んでおり、優先して実施すべき事業である。					
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			△	一般競争入札、公募選定を実施し、競争性の確保に努めているが、外国での調達、硫黄島での事業について、予算決算及び会計令に基づき随意契約を行っている。					
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。			有	なお、一者応札となった契約については、公告期間の延長、前回仕様書の要求があった業者に対する声かけを行い競争性の確保に努める。					
	競争性のない随意契約となったものはないか。			有						
	受益者との負担関係は妥当であるか。			-						
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。			○	事業の実績を踏まえ、必要な経費について見直しを行っている。					
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			-						
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			○	事業の実施に当たり、必要なものだけに限定されている。					
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			-						
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			-							
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。			○	海外での事業となることから、事前に現地の状況を把握することにより、必要最低限の調達をする等工夫している。						

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		△	硫黄島における米軍の訓練期間と収容予定期間が重なったこと、また、インドについて治安状況が悪かったことにより、一部派遣を実施できなかったため、目標を達成できなかった。		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	遺骨収集は、相手国や関係者からの情報を精査し、計画的に実施されている。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		△	硫黄島における米軍の訓練期間と収容予定期間が重なったこと、また、インドについて治安状況が悪かったことにより、一部派遣を実施できなかったため、目標を達成できなかった。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	本事業によって得られた情報に基づき、政府の遺骨収集団を派遣し、本邦への遺骨の送還を行っている。		
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○	以下のとおり、遺骨情報の収集→収容→ご遺族への伝達等という一連の取組となっており、役割分担されている。 ①海外未送還遺骨情報収集事業 ↓〔国内外において遺骨の情報を収集する〕 ②遺骨収集関連事業 ↓〔①で得られた情報をもとに遺骨収容を行う〕 ③遺骨伝達等事業 〔②で収容された遺骨について、御遺族への伝達や身元未判明遺骨の千鳥ヶ淵戦没者への納骨を行う。〕		
	所管府省名	事業番号	事業名			
	厚生労働省	0711	海外未送還遺骨情報収集事業			
	厚生労働省	0713	遺骨伝達等事業			
点検・改善結果	点検結果	平成28年度は、硫黄島における米軍の訓練期間と収容予定期間が重なったこと、また、インドについて治安状況が悪かったことにより、一部派遣を実施できなかったものの、その他の地域の遺骨収集事業については概ね見込み通り実施できている。また、平成23年度より、可能な限り競争性のある選定となるよう補助金の交付対象を公募により選定する方式へ改めている。				
	改善の方向性	硫黄島、インド以外の地域については概ね見込み通り実施できていることから、引き続き遺骨収集事業に必要な経費について精査し、適切に事業を実施していくこととする。				
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	460	平成23年度	418・0065	平成24年度	364・0909	
平成25年度	729	平成26年度	727	平成27年度	743	
平成28年度	710					

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

【平成28年度実績額】



資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位: 百万円)

費目・使途  
(「資金の流れ」に)

A.(一社)日本戦没者遺骨収集推進協会			B.(株)ディ・アンド・ワイ		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
運営費	日本戦没者遺骨収集推進協会の運営に必要な人件費、通信運搬費、印刷製本費等	53	雑役務費	海外資料調査における取得資料翻訳業務	41
事業費	日本戦没者遺骨収集推進協会の遺骨収集等事業の実施に必要な旅費、借料及び損料、雑役務費等	174			
計		227	計		41

おいてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)	C.鹿島建設(株)			D.(一財)日本遺族会		
	費目	用途	金額(百万円)	費目	用途	金額(百万円)
	雑役務費	硫黄島掘削調査に必要な重機・車両等の借上等	1,269	旅費	遺骨収集協力者への旅費補助	7
	計		1,269	計		7
	E.百万円を超える支出がないため省略			F. インテレッセ		
	費目	用途	金額(百万円)	費目	用途	金額(百万円)
				雑役務費	海外資料調査における作業員雇上等	12
	計		0	計		12

### 支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額(百万円)	契約方式等	入札者数(応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策(支出額10億円以上)
1	(一社)日本戦没者遺骨収集推進協会	2010405014947	遺骨収集や遺骨情報の収集等を行う(委託)	227	随意契約(その他)	-	100%	-
2	沖縄県	1000020470007	沖縄県において遺骨情報の収集や戦没者墓苑の清掃を行う(委託)	19	随意契約(その他)	-	100%	-

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額(百万円)	契約方式等	入札者数(応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策(支出額10億円以上)
1	(株)ディ・アンド・ワイ	2010001005020	海外資料調査による取得資料翻訳業務	41	一般競争契約(最低価格)	3	66%	-
2	(有)ティガネー	3360002014026	沖縄戦没者遺骨調査・収容作業一覧	22	一般競争契約(最低価格)	1	98%	-

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額(百万円)	契約方式等	入札者数(応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策(支出額10億円以上)
1	鹿島建設(株)	8010401006744	硫黄島における掘削調査に必要な重機・車両等の借上等	1,269	随意契約(その他)	-	100%	当該業者が硫黄島唯一の在島業者であり、また硫黄島には港湾施設等が無いことから、重機の輸送が困難であるため。
2	(株)日本旅行	1010401023408	作業員雇上、大型バスの借上等	42	随意契約(企画競争)	1	100%	
3	リーフエナジー(株)	4010401035862	硫黄島遺骨収集において使用する重機の燃料代	31	随意契約(その他)	-	100%	
4	オスカー・ジャパン(株)	1012401012233	遺骨収集事業の実施に係る通訳等業務	25	随意契約(企画競争)	1	100%	
5	小笠原村	6000020134210	硫黄島遺骨収集に必要な重機等の借上	9	随意契約(その他)	-	100%	
6	名鉄観光サービス(株)	4180001033060	車両借上等	5	随意契約(少額)	-	100%	
7	(株)日本翻訳センター	4010001033721	英語資料の翻訳業務	2	随意契約(少額)	-	100%	
8	スカパーJSAT(株)	7010401072259	硫黄島衛星通信インターネット接続の利用	2	随意契約(その他)	-	100%	
9	有限会社野田商行	5010402010070	遺骨収集に使用する消耗品	1	随意契約(少額)	-	100%	
10	(株)はなぜんフローリスト	3010001114539	生花調達	1	随意契約(少額)	-	100%	

